

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【事業年度】	第72期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社共同紙販ホールディングス
【英訳名】	KYODO PAPER HOLDINGS
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 郡司 勝美
【本店の所在の場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03 - 5826 - 5171（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員管理本部長 木村 純也
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03 - 5826 - 5171（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員管理本部長 木村 純也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	15,465,298	15,748,604	13,224,906	14,085,761	17,023,669
経常利益 (千円)	135,005	177,947	16,976	13,761	184,786
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	160,348	103,368	39,372	171,726	101,229
包括利益 (千円)	159,444	43,893	43,067	227,923	175,872
純資産額 (千円)	3,447,692	3,487,483	3,497,019	3,691,464	3,833,658
総資産額 (千円)	9,413,359	8,806,711	8,451,793	9,691,914	10,198,989
1株当たり純資産額 (円)	5,197.68	5,207.25	5,221.58	5,511.97	5,724.70
1株当たり当期純利益 (円)	241.78	154.87	58.80	256.47	151.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	39.6	41.4	38.1	37.6
自己資本利益率 (%)	4.7	3.0	1.1	4.8	2.7
株価収益率 (倍)	18.12	28.64	80.27	18.27	29.27
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,651	132,694	98,292	325,242	163,536
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,241	53,196	735,920	256,718	36,285
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,862	32,316	33,634	172,627	39,686
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	688,640	735,821	1,536,400	781,812	869,377
従業員数 (人)	150	148	145	160	158

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第71期の期首から適用しており、第71期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月
売上高 (千円)	15,462,238	15,741,261	13,230,818	13,350,610	17,045,694
経常利益又は経常損失 () (千円)	102,305	151,518	11,404	11,100	173,993
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	126,656	86,784	19,303	84,513	350,178
資本金 (千円)	2,381,052	2,381,052	2,381,052	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	735	735	735	735	735
純資産額 (千円)	3,415,551	3,438,757	3,428,222	3,366,899	3,757,566
総資産額 (千円)	9,502,907	8,882,975	8,504,713	8,404,864	10,243,037
1株当たり純資産額 (円)	5,150.38	5,135.63	5,119.98	5,028.40	5,612.21
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	190.97	130.02	28.83	126.22	522.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	38.7	40.3	40.1	36.7
自己資本利益率 (%)	3.7	2.5	0.6	2.5	9.8
株価収益率 (倍)	22.94	34.11	163.72	-	8.46
配当性向 (%)	26.2	38.5	173.4	-	9.6
従業員数 (人)	134	132	130	128	143
株主総利回り (%)	98.0	100.3	107.7	108.1	103.4
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	4,770(500)	4,800	5,150	5,170	4,785
最低株価 (円)	4,345(450)	3,740	4,125	4,625	4,225

- (注) 1. 第71期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
5. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第68期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第71期の期首から適用しており、第71期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
7. 第72期の従業員数が第71期と比べて増加したのは、主に2022年4月1日付で、当社連結子会社であるわかば紙商事株式会社を吸収合併したためであります。

2【沿革】

年月	事項
1947年3月	東京都豊島区西巣鴨二丁目22番9号にて林紙業社を創業、各種和洋紙の販売を開始。
1952年3月	株式会社に改組（資本金15万円）、商号を榊河内屋に変更。
1955年1月	商号を榊河内屋洋紙店に変更。
1964年4月	東京都北区滝野川七丁目48番18号に河内屋ビルを新築し、本店営業部を設置。
1965年11月	配送センターを埼玉県戸田市笹目南町14番地8号に開設。
1968年4月	配送センター内に戸田支店を開設。
1970年10月	市川支店を千葉県市川市八幡五丁目21番11号に開設。
1971年11月	深谷支店を埼玉県深谷市上柴町東五丁目22番2号に開設。
1974年4月	商号を河内屋紙(株)に変更。
1974年5月	河内屋紙資源(株)を東京都北区滝野川七丁目48番18号に設立。
1981年7月	市川支店を千葉県市川市田尻三丁目1番6号に移転し京葉支店と改称。
1982年12月	城東支店を東京都墨田区押上一丁目41番8号に開設。
1985年11月	本店を東京都新宿区市谷田町二丁目3番地に移転。
1986年9月	河内屋紙資源(株)より営業譲受。
1987年9月	高崎営業所を群馬県高崎市新保町1548番地に開設。
1988年6月	高崎営業所を群馬県高崎市大橋町40番地3に移転。
1989年11月	当社株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
1992年2月	配送センターを千葉県市川市田尻三丁目1番6号に開設。
1992年6月	高崎営業所を高崎支店に改称。
1994年3月	第1回物上担保附転換社債30億円を一般募集により発行。
1997年3月	戸田配送センター完成。
1998年7月	本店を東京都北区滝野川七丁目48番18号に移転。
2003年5月	高崎支店を閉鎖。
2003年8月	京葉支店を閉鎖。
2003年10月	会社分割により物流部門を関東流通(株)（現連結子会社）として埼玉県戸田市笹目南町14番8号に設立。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年9月	城東支店を閉鎖。
2007年6月	本店を東京都文京区本駒込二丁目29番24号に移転。
2008年4月	会社名を(株)共同紙販ホールディングスに変更。
2008年4月	会社分割により洋紙販売部門を河内屋紙(株)（連結子会社）として東京都文京区本駒込二丁目29番24号に設立。
2008年4月	(株)はが紙販ホールディングスと合併。
2008年6月	本店を東京都中央区晴海三丁目12番1号に移転。
2008年6月	河内屋紙(株)及びはが紙販(株)（連結子会社）を東京都中央区晴海三丁目12番1号に移転。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
2010年4月	河内屋紙(株)及びはが紙販(株)（連結子会社）を吸収合併。
2010年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
2011年6月	本店を東京都台東区北上野一丁目9番12号に移転。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
2016年6月	監査等委員会設置会社へ移行。
2022年1月	わかば紙商事(株)の全株式を取得（子会社化）。
2022年1月	資本金を1億円に減資（22億8,105万円をその他資本剰余金へ振替）。
2022年4月	完全子会社であるわかば紙商事(株)を吸収合併。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所スタンダード市場へ移行。

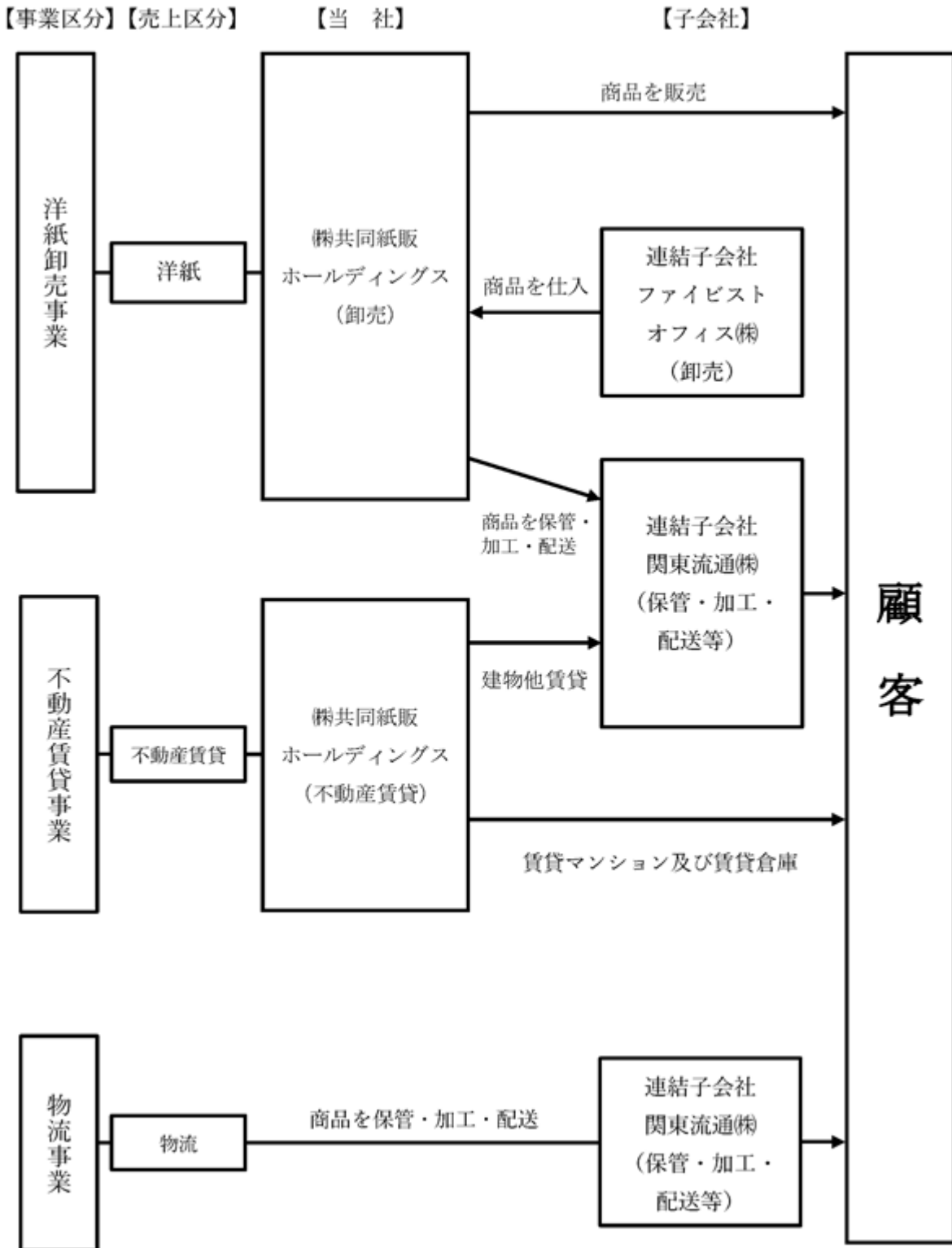
3【事業の内容】

当社グループは、当社（株共同紙販ホールディングス）、子会社（関東流通株、ファイビストオフィス株）の計3社で構成されており洋紙の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 洋紙卸売事業・・・当社が洋紙及び板紙を顧客へ販売しております。
また、当社はファイビストオフィス株を通じて特殊紙等を仕入れております。
- (2) 不動産賃貸事業・・・当社が不動産賃貸業を行っております。
- (3) 物流事業・・・関東流通株が当社を含む顧客商品の保管・加工・配送を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 関東流通㈱ (注)2	埼玉県戸田市	100,000 千円	物流事業	100.0	当社商品を保管、加工及び配送をしております。 当社が建物他を賃貸しております。 役員の兼任あり。
ファイビストオフィス㈱ (注)3、4	東京都台東区	500 千円	洋紙卸売事業	20.0 [80.0]	当社が商品を仕入れております。
(持分法適用関連会社) ㈱未来戦略研究所	東京都千代田区	3,000 千円	調査研究	33.3	役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 日本製紙㈱ (注)5、6	東京都千代田区	104,873 百万円	紙・パルプの製造・販売	被所有 30.8 (11.8)	同社の製品を、販売代理店から購入しております。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 「議決権の所有割合」欄の[]は、緊密な者等の所有割合で外数となっております。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5. 「議決権の所有割合」欄の()は、間接所有割合で内数であります。

6. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
洋紙卸売事業	129
不動産賃貸事業	-
物流事業	15
全社(共通)	14
合計	158

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
143	49.6	22.2	4,541,713

セグメントの名称	従業員数(人)
洋紙卸売事業	129
不動産賃貸事業	-
物流事業	-
全社(共通)	14
合計	143

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4. 従業員数が前事業年度末と比べて増加しましたのは、主に2022年4月1日付で当社連結子会社であるわかば紙商事株式会社を吸収合併したためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

(4) 提出会社の管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
4.0	0.0	75.8	76.0	84.1	有期労働者は、定年再雇用制度に基づく1年更新の契約社員であり、就業・賃金体系が正規雇用労働者と異なっております。なお、男女労働者間での賃金の差異はありません。

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。なお、当事業年度において取得対象者が1名おりましたが未取得でした。
3. 連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、国民の豊かな社会生活に極めて重要な教育と文化に「紙」媒体を通じて貢献することを、経営の基本理念としております。

日本全国に網羅した拠点からタイムリーに「原紙」を配送し販売することによって、新聞・書籍・教育図書・情報雑誌・帳票類・折込広告等の製作に関わってまいりました。日常生活に欠くことのできない生活必需品の「紙」を常に安定供給していくとともに、環境の変化に迅速に対応できる体制を図り、あらゆる可能性を追求しつつ持続的発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標経営指標として、売上高、営業利益、当期純利益、ROE、ROA、ROICの6指標を掲げ、収益力の拡大と資本効率を向上させることにより企業価値の最大化を目指しておりましたが、世界的な感染症拡大や資源価格高騰により経営環境が短期間に著しく変化したため、目標数値の見直しを余儀なくされました。

新たに2023年度から5年間の目標経営指標を掲げ、当期純利益、ROE、ROA、ROICの4指標の目標数値を設定しました。これは、株式市場からの評価をこれまで以上に意識し、資本コストを上回る資本収益性の達成に焦点を当てたもので、継続して分析・評価をしながら期間内での達成を目指してまいります。

(3) 経営環境、中長期的な会社の経営戦略及び優先的に対処すべき課題

国内紙流通業界を取り巻く環境は、株主総会資料の電子提供制度やインボイス制度、更に電子帳簿保存法等、紙媒体の減少に拍車をかける政策が相次ぎ、紙需要の減少基調はますます加速すると予想されます。

こうした環境下において当社は、廃棄予定の農産物の残渣を粉碎し古紙と混合して製造した紙を、この度「サラダペーパー」の名称で商標登録いたしました。まずはキャベツの芯を混抄した紙を上市し、フードロスの削減や焼却時のCO₂削減など、SDGsを強く意識して新たな商品開発に取り組んでおります。引き続き、当社PB商品をはじめとした森林認証紙の販売を強化し、紙及び紙製品の販売活動を通じて持続可能な社会と環境問題に貢献してまいります。

当社グループは、2028年3月期までの目標経営指標として、当期純利益2億円以上、ROE5%、ROA3%、ROIC5%、それぞれ安定的に達成することを目指しております。今後とも、きめ細かい営業活動を通して顧客との信頼関係を一層深め、安定供給と適正価格を維持した販売に努めるとともに、新商材の創出など取扱商品の多角化にも積極的に取り組み、収益力拡大と企業価値向上を目指してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、「環境に配慮した商品・企業活動を通じて、地球環境や地域環境の保全に貢献すること、また、仕事と生活の調和を支援する制度を整えるとともに、それを支える風土づくりを行うこと」をサステナビリティ方針としております。

(1) ガバナンス及びリスク管理

当社グループは、サステナビリティに関する方針や課題・対策等について、常勤取締役及び執行役員等が出席し原則週1回開催される経営戦略会議において議論を行い、迅速な意思決定と情報共有が図れる体制となっております。具体的な施策については、経営企画本部と管理本部、監査室が連携して決定事項のモニタリングを行うことによりその進捗状況や実効性を評価しており、特に重要な課題については取締役会へ報告し審議することとしております。

リスク管理については、当社「リスク管理基本規程」に基づき運用されており、テーマ別のワーキンググループが、経営戦略会議から指示を受けた所管テーマに関して具体的な対策を検討し、推進・実行・結果報告を行う体制となっております。現在のリスク管理項目は、災害、環境、労務、不正、与信、法令違反等を対象としておりますが、今後、気候関連リスクに関してもシナリオ分析を行い、重要課題としてリスク管理・対応に取り組んでまいります。

(2) 戦略

1. 地球環境に対する取組み

当社グループは、サステナビリティ方針に基づき、「紙の販売活動」を通して、地球環境への貢献活動を展開しております。プライベートブランドを含め、環境に配慮した「森林認証紙」の販売を促進し、限りある資源を有効に利用して森林を守ることに貢献しております。また、廃棄焼却予定の農産物の残渣を混抄した紙や産業廃棄物から生まれた機能紙の取り扱い等、廃棄物の発生防止・削減・再生利用を促進するとともに、焼却時のCO2削減にも積極的に貢献いたします。今後も引き続き、社内外における定期的な勉強会の開催など、綿密な情報共有を通じて情報をアップデートしながら、環境に配慮した新商材の創出に取り組んでまいります。

なお、社内においては「SDGs BOOK」というハンドブックを作成、全従業員へ配布し、当社が現在取り組んでいる活動内容のほか、2030年までの行動指標を具体的に掲げて、従業員への啓蒙活動を行っております。

2. 人材育成方針について

当社グループは、人材育成における重要な経営課題として「従業員個々の能力が最大限に発揮できる環境整備」を掲げております。これに基づき、人材育成と個のスキルアップのため、職位・職層に応じた外部研修への参加や社内勉強会の開催を定期的実施しております。また、ワークライフバランスを実現することを目標に、休業制度・休暇制度の整備、再雇用制度の見直し、仕事と子育ての両立支援、性別に関係なく能力を発揮できる体制づくりなど、幅広い観点から働きやすい職場環境の整備に取り組んでおります。

さらに、外部機関に委託したメンタルカウンセリングの実施、がん治療・疾病入院等の費用支援のための保険加入などを通して、従業員の心身両面での健康保持増進に努めております。

(3) 人的資本に関する指標及び目標

当社は、上記の人材育成と環境整備方針に基づき、次のとおり目標指標を掲げて管理をし実績を評価しております。なお、指標項目の「女性活躍推進法」及び「次世代育成支援対策推進法」に基づく「一般事業主行動計画」であり、東京労働局へ提出するとともに当社ホームページ上に公表している計画であります。

指標項目	第70期	第71期	第72期	目標
管理職に占める女性比率	3.2%	3.6%	4.0%	20%以上
年次有給休暇取得率	30.7%	34.1%	50.6%	70%以上
平均時間外労働時間(月平均)	20.3h	27.0h	23.6h	20h以下
特定健康診断実施率	100.0%	100.0%	100.0%	100%
ストレスチェック受検率	91.8%	91.0%	89.9%	100%

の目標達成のための取組みとして、キャリアプラン充実のための教育制度を見直し、新たなキャリアプランを作成中であります。

の目標達成のための取組みとして、「有給休暇取得奨励日」を設けるなどの対策を行うと同時に、個人ごとに取得率50%以上を目指して管理していく予定であります。

その他、サステナビリティに関する取組みの詳細は、当社Webサイト(<https://www.kyodopaper.com/ja/csr.html>)をご参照ください。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2023年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 紙業界の動向について

我が国紙業界の商品流通は、製紙メーカー、代理店、卸、コンバータ（印刷業）及びユーザー（出版業など）が主たる流れになっております。

当社グループは、卸に属し、直接コンバータ及びユーザーと取引を行っておりますので市況の動向次第では仕入価格の上昇分を同時に販売価格に転嫁できない状況が発生いたします。また、我が国の紙・板紙製品の原材料は多くを輸入に頼っており、加えて原油価格、為替変動によっても商品価格に影響を受けざるを得ません。以上の観点から、国内外の経済状況により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

対応策としては、日ごろから顧客との関係強化に努め、きめ細かい営業活動において市況動向を丁寧に説明しつつ、安定供給と適正価格販売に取り組んでおります。また、主力の印刷・情報用紙に加え、板紙や産業用紙、家庭紙等の販売を強化し、取扱商品の多角化を推進いたします。

(2) 有利子負債について

当社グループは、当連結会計年度末現在、有利子負債はありませんが、将来、金融機関等からの借入による資金調達をした場合、市場金利の動向如何では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

対応策としては、有利子負債ゼロを基本方針としておりますが、平時においても取引金融機関との情報交換を密にし、資金調達が必要になった場合に最適な調達ができるよう備えております。

(3) 取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売りを行っております。このため、取引先の信用状況が急速に悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

対応策としては、各取引先の信用限度額設定を厳格に管理するとともに、複数のファクタリング会社との契約を通じて、信用情報の収集や債権保全策を講じております。

(4) 所有する投資有価証券の時価変動リスクについて

当社グループが保有する有価証券は仕入先企業、販売先企業、取引金融機関など、業務上密接な関係にある企業の株式であります。株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

対応策としては、時価の変動状況を日々把握管理し定期的に経営会議で報告を行っており、取引先企業との定量・定性面での関係性を勘案のうえ、保有の継続性につき検証しております。なお、当連結会計年度末における投資有価証券の総資産に対する比率は4.9%であります。

(5) 不動産市況等の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおります。不動産市況等により、賃貸条件の悪化など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

対応策としては、所有不動産の路線価や公示地価等の情報を適時更新して概算時価を把握するとともに、複数の不動産会社を通じて情報収集を行っており、不動産市況の変動リスクに備えております。

(6) 自然災害及び感染症等のリスクについて

当社グループは、全国6か所に拠点を置き地域に密着した販売を行っておりますが、大規模な地震や自然災害及び新型の感染症等が発生した場合、周辺地域での販売活動の制限や物流寸断による販売機会の喪失、設備や商品への被害損失、販売減少や取引先信用リスクの増大等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

対応策としては、大規模災害や感染症拡大等が発生した際、まずは従業員とその家族の安全を優先し、企業活動の早期復旧と継続を図るための「災害対策マニュアル」を作成して全従業員に配布しております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は、次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ感染症の規制が徐々に緩和され、期後半には経済活動が正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直して推移しました。一方で、世界的な資源・食糧価格の高騰により国内においてもあらゆる生活用品価格が上昇し、個人消費や企業収益を圧迫して経済・社会に深刻な影響を及ぼしております。

国内紙流通業界におきましては、イベント関連やインバウンド需要が一部回復してきたものの、原燃料価格の高騰・物流コストの上昇を背景とした製紙メーカー各社の大幅な価格修正や、情報・広告分野を中心にデジタル媒体へのシフトが一段と加速するなど、一層厳しさを増しております。

このような状況下で当社グループは、市況動向を丁寧に説明しながら適正価格販売に注力するとともに、期初の企業再編で取込んだ産業用紙分野の販売拡大や、環境問題に配慮した森林認証紙の販売強化など、グループ全体で連携して収益改善に取り組んでまいりました。

当期の売上高は、デジタル化進展に伴う帳票類の需要減が顕著となり情報用紙の販売数量が前年を下回りましたが、新設した産業用紙部門の板紙・包装用紙の販売が純増となったことと、期後半から価格修正による適正価格販売が進展したこと等により、前期と比較して増収となりました。

利益面についても同様の理由により営業利益と経常利益は増益となりましたが、前期において負ののれん発生益の特別利益計上があったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ507百万円増加し、10,198百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ364百万円増加し、6,365百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し、3,833百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高17,023百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は153百万円（前年同期は4百万円）、経常利益184百万円（前年同期は13百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益101百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（洋紙卸売事業）

売上高は16,935百万円（前期比20.8%増）、セグメント利益（営業利益）は402百万円（前期比67.2%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は109百万円（前期比28.4%増）、セグメント利益（営業利益）は45百万円（前期比46.5%増）となりました。

（物流事業）

売上高は302百万円（前期比4.4%増）、セグメント利益（営業利益）は26百万円（前期比22.0%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前年同期に比べ87百万円増加し、869百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は163百万円（前年同期は325百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は36百万円(前年同期は256百万円の使用)となりました。これは主に、有形・無形固定資産及び投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は39百万円(前年同期は172百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
洋紙卸売事業(千円)	16,935,600	120.9
不動産賃貸事業(千円)	31,927	420.8
物流事業(千円)	56,141	80.1
合計(千円)	17,023,669	120.9

(注)セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券、商品、固定資産に関しては、会計方針により継続的な評価を行っており、見積りについては見積りを必要とする事象及び見積りに与える要因を把握した上で適切な仮定を設定して評価を行っております。

なお、連結財務諸表に重要な影響を与えると考えられる項目は、次のとおりであります。

a. 仕入値引の未収入金

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

b. 繰延税金資産の回収可能性

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

c. 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には公開会社の株式と非公開会社の株式が含まれております。当社グループは、金融商品に関して投資価値の下落が一時的でないかと判断した場合、又は著しい下落が発生した場合に減損処理をしており、将来の投資先の業績不振又は株式市況の悪化等により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

d. 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。取引先の財政状況が悪化し支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前期比507百万円増加の10,198百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、電子記録債権が146百万円、商品が346百万円、投資有価証券が119百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が75百万円減少したことによるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前期比364百万円増加の6,365百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務が353百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前期比142百万円増加の3,833百万円となりました。これは主に、利益剰余金が67百万円、その他有価証券評価差額金が74百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

2) 経営成績

(売上高、売上総利益)

当連結会計年度の売上高は、期初の企業再編で産業用紙分野の販売が純増したこと、価格修正による適正価格販売が進展したことにより、前期比20.9%増の17,023百万円となりました。また、同理由により売上総利益は、前期比28.1%増の2,235百万円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、期初の企業再編により諸経費が純増となったこと等により、前期比19.7%増の2,082百万円となりました。その結果、営業利益は、売上総利益の増加理由と併せ、前期の4百万円から148百万円増加し、153百万円となりました。

(営業外損益、経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、前期に計上された雇用調整助成金とそれに伴う休業手当の計上が無かったことから収益・費用ともに大幅に減少し、営業外収益は42百万円、営業外費用は10百万円となりました。その結果、経常利益は、営業利益の増加理由と併せ、前期の13百万円から171百万円増加し、184百万円となりました。

(特別利益、特別損失、法人税等、親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別損益は、遊休不動産の売却益1百万円を特別利益に計上し、事業用資産の減損損失9百万円を特別損失に計上しました。また、法人税等合計で75百万円を計上しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に特別利益として負ののれん発生益246万円、特別損失として投資有価証券評価損等68百万円の計上があったことから、前期比41.1%減の101百万円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要は、主に運転資金需要と設備投資資金需要の二つがあります。

運転資金需要の主なものは、商品の仕入と販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備投資資金需要の主なものは、倉庫・事務所等の設備や機械といった固定資産の維持・更新費用と、事業活動に関わるソフトウェア等の無形固定資産投資によるものであります。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金を内部資金より充当しており、現在、有利子負債はありません。必要な資金は、売掛金回収による手形債権・電子記録債権を譲渡し、流動化することにより調達しております。また、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しており、内部資金で不足が生じた場合に備えております。

c. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載のとおりであります。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(洋紙卸売事業)

売上高は、2) 経営成績に記載の理由により、前期比20.8%増の16,935百万円、セグメント利益は前期比67.2%増の402百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ461百万円増加し、6,417百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は、前期1月の企業再編で取得した賃貸マンション・賃貸倉庫の収入が、当期は期初より計上されているため、前期比28.4%増の109百万円、セグメント利益は前期比46.5%増の45百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、1,335百万円となりました。

(物流事業)

売上高は、前連結会計年度と同様に推移し、前期比4.4%増の302百万円、セグメント利益は前期比22.0%減の26百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、371百万円となりました。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、建物及び構築物、器具及び備品に8,014千円であります。

なお、当連結会計年度において建物及び構築物2,470千円、機械及び装置5,529千円、器具及び備品1,137千円などを減損損失として計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2023年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
産業用紙部 (東京都江東区)	洋紙卸売 事業	物流設備等	1,137	-	- (-)	-	1,137	16
北関東支店 (埼玉県深谷市)	洋紙卸売 事業	物流設備等	1,783	14,452	240,000 (3,911)	0	256,235	10
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	洋紙卸売 事業	物流設備等	13,648	6,014	82,231 (1,599)	612	102,507	7
賃貸マンション 賃貸倉庫 (埼玉県戸田市)	不動産賃貸 事業	賃貸不動産	190,971	-	254,500 (932)	76	445,547	-
子会社への賃貸 関東流通㈱ (埼玉県戸田市)	不動産賃貸 事業	倉庫・物流 設備等	522,071	2,020	363,708 (6,004)	1,806	889,607	-

(2) 国内子会社

(2023年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
関東流通㈱	本社及び物 流センター (埼玉県 戸田市)	物流事業	倉庫・加工 ・配送業務	0	1,683	- (-)	332	2,015	15

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	735,344	735,344	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	735,344	735,344	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日 (注)1	6,618,099	735,344	-	2,381,052	-	-
2022年1月26日 (注)2	-	735,344	2,281,052	100,000	-	-

(注)1 株式併合(10:1)によるものであります。

2 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	1	44	-	1	1,872	1,925	-
所有株式数(単元)	-	617	1	3,615	-	1	3,096	7,330	2,344
所有株式数の割合(%)	-	8.42	0.01	49.32	-	0.01	42.24	100.00	-

(注) 自己株式65,810株については、「個人その他」に658単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	126	18.89
日本紙通商株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	78	11.70
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区勝どき3-12-1	71	10.69
KPPグループホールディングス株式会社	東京都中央区明石町6-24	44	6.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	18	2.72
巣鴨信用金庫	東京都豊島区巣鴨2-10-2	18	2.69
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山3-10-43	13	1.97
郡司 光太	東京都渋谷区	10	1.58
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	10	1.57
郡司 勝美	東京都渋谷区	8	1.23
計	-	399	59.63

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,800	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 667,200	6,672	同上
単元未満株式	普通株式 2,344	-	同上
発行済株式総数	735,344	-	-
総株主の議決権	-	6,672	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共同紙販ホールディングス	東京都台東区北上野一丁目9番12号	65,800	-	65,800	8.95
計	-	65,800	-	65,800	8.95

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	43	199
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬としての処分を行った取得自己株式)	-	-	-	-
保有自己株式数	65,810	-	65,810	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本としております。また、会社法第459条第1項および同第460条第1項に基づき、「剰余金の配当等については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める」旨を定款に規定しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえて1株につき50円の配当を実施いたします。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと財務及び経営体質の強化に活用してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年5月9日 取締役会決議	33,476	50.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、企業倫理の確立、社会的信頼の確保、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制の構築等、株主重視の公正な経営システム維持をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

監査等委員会設置会社を採用し、議決権を持つ監査等委員である社外取締役を置くことにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と経営の効率化を図っております。また、株主、取引先、地域社会等、当社を取り巻くステークホルダーの信頼と期待に応えるため、タイムリーディスクロズの徹底に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は取締役会及び監査等委員会を設置し、取締役8名（うち監査等委員3名）を選任しております。取締役のうち3名は社外取締役であり、全員が監査等委員であります。また、執行役員制度を採用し、責任・権限の明確化と迅速な業務執行が図れる体制を執っております。

取締役会は、原則月1回定時取締役会（必要に応じて臨時取締役会）を開催し、法令・定款・取締役会規程に則った付議事項の決定及び業務遂行状況の報告を行っております。構成員の氏名は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであり、議長は代表取締役社長である郡司勝美が務めております。

当事業年度において当社は取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
郡司 勝美	13回	13回
金谷 吉之助	13回	13回
坂本 浩紀	13回	13回
木村 純也	13回	13回
市川 裕三	13回	13回
川島 英明	13回	13回
斉藤 賢司	13回	13回
女屋 健	13回	9回

(注) 1. 川島英明、斉藤賢司及び女屋 健は社外取締役であります。

2. 女屋 健は、2022年6月29日開催の第71回定時株主総会終結の時より当社社外取締役に就任いたしました。

3. 川又 肇は、2023年1月17日に逝去により退任いたしました。当事業年度において、逝去されるまでに開催された取締役会11回のうち10回に出席いたしました。

また、取締役会を補完する機関として、常勤取締役及び執行役員等からなる経営戦略会議を原則週1回開催し、定款の定めにより取締役会から委任された重要な業務執行の決定、経営リスクに関する状況報告、営業状況等の実務的な審議・検討が行われ、迅速な経営の意思決定ができる体制となっております。

監査等委員会は、原則月1回開催され、内部監査部門である監査室から報告された事項を中心に、モニタリング監査を実施しております。また、監査等委員会は、必要に応じて代表取締役社長及び他の取締役と随時に情報交換及び認識共有を図り、監査の実効性を確保しております。構成員の氏名は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

企業統治に関するその他の事項

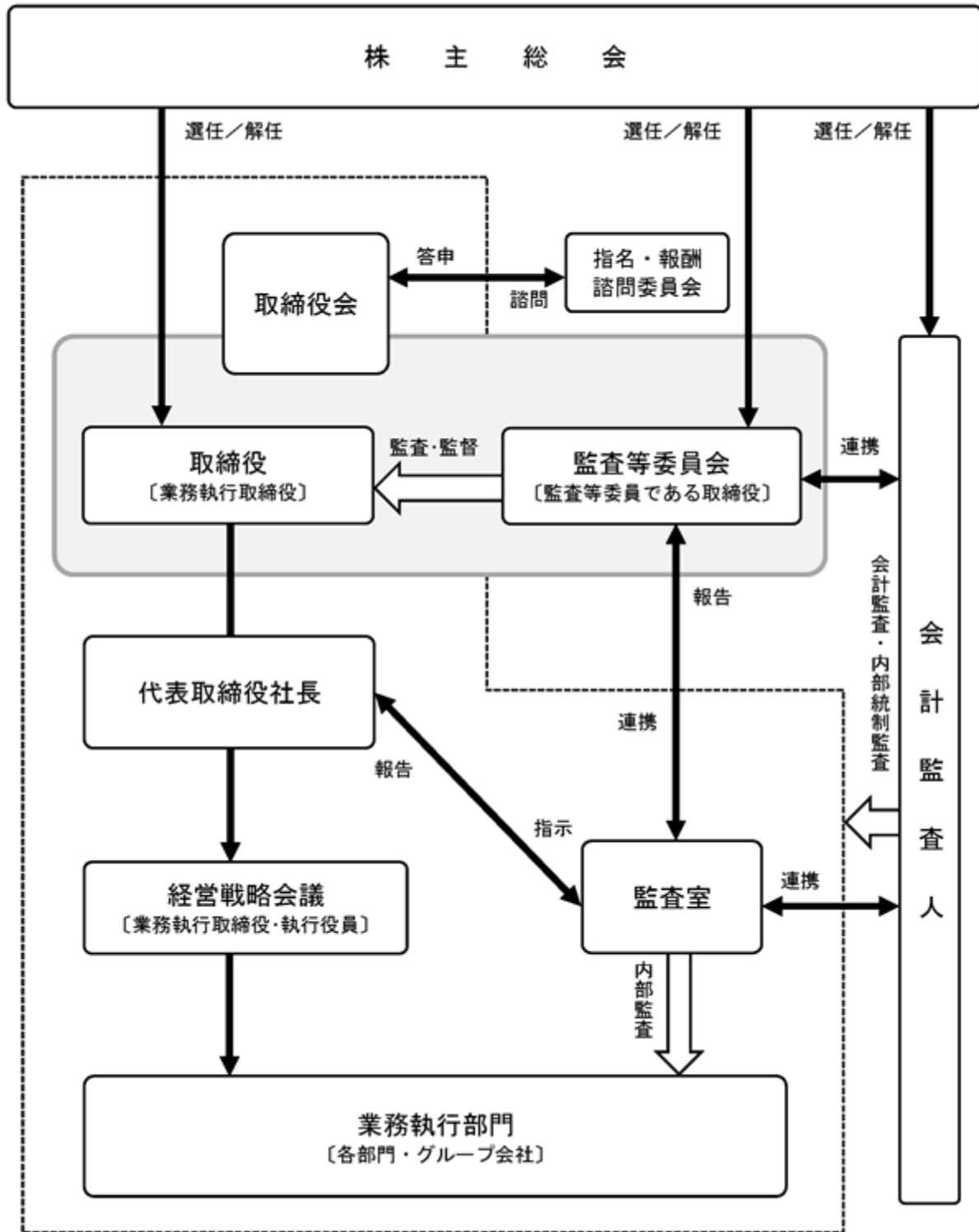
当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム整備に関する基本方針）について、取締役会において以下のとおり決議しております。

(1) 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- a. 取締役会は、コンプライアンス体制にかかる行動規範を制定し、取締役及び使用人が法令・定款、社会規範を遵守した行動をとるとともに、社内へその内容を周知徹底する。
- b. 監査室は、「内部監査規程」に基づく内部監査を実施し、会社の業務が法令・定款及び社内規程に則して適正かつ妥当に実施されているかを調査・検証し、その結果を社長及び監査等委員会に報告する。
- c. 経営企画本部は、「ヘルプライン規則」に基づき、法令違反その他コンプライアンス違反の未然防止及び早期発見のための通報・相談窓口となり、その内容を社長及び監査等委員会に報告する。

- (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- a. 経営企画本部は、「文書管理規程」に基づき、次に定める文書（電磁的記録を含む）を関連資料とともに保存する。
株主総会議事録、取締役会議事録、その他経営に関する会議議事録、取締役を最終決裁者とする起案書及び契約書、その他文書管理規程に定める文書類
 - b. 前項に定める文書は、保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
- (3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a. 「リスク管理基本規程」及び「危機管理細則」を定め、リスク管理体制を構築する。
 - b. 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、外部アドバイザー等と連携して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
- (4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役会を毎月開催するほか、取締役会を補完する機関として経営戦略会議を毎週開催し、営業状況の実務的な検討や職務執行に関する報告等、経営環境変化への対応と迅速な意思決定ができる体制をとる。
 - b. 「取締役会規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」において、各職位に分掌する職務権限とその行使手続きを明確に定め、職務執行の効率化を図る。
- (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- a. 「共同紙販ホールディングス行動規範」をグループ会社も共有し、法令・定款、社会規範を遵守した行動をとる。
 - b. 当社は、グループ会社から定期的に業務報告を受け、必要に応じて適切なサポートを行い、グループ全体の経営効率化を推進する。
 - c. 監査室は、グループ会社の内部監査を実施し、その結果を社長及び監査等委員会に報告する。
- (6) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項、当該取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
- a. 監査等委員会の監査が実効的かつ円滑に執行されるために監査室がその業務の補助を行い、監査等委員会の職務を補完する。
 - b. 監査等委員会の補助を行う使用人について、その人事異動・懲戒処分等は、監査等委員会の事前の同意を得なければならないものとする。
- (7) 監査等委員会への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- a. 監査等委員は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、必要に応じて取締役会以外の重要な会議に出席することができる。
 - b. 取締役及び使用人は、法令等の違反行為等、当社又は当社グループに対し損害を及ぼす恐れのある事実について、監査等委員会に対して速やかに報告するものとする。
 - c. 監査等委員会は、その職務執行上報告を受ける必要があると判断した事項について、取締役及び使用人に報告を求めることができる。
 - d. 当社は、監査等委員会への報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止する。
- (8) 監査等委員の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員がその職務の執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該費用又は債務が監査等委員の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- (9) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員会は、必要に応じて監査等委員以外の取締役及び使用人からの個別ヒアリングの機会を設けるとともに、社長、会計監査人とそれぞれ適宜に意見交換を行う。
- (10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び排除に向けた体制
- a. 「共同紙販ホールディングス行動規範」において、反社会的勢力及び団体との関係拒絶について明記し断固とした姿勢で臨むことを基本方針とする。
 - b. 反社会的勢力からの不当要求に対する窓口を総務企画部と定め、情報収集や他企業との情報交換に努める。また、有事に備えて、「反社会的勢力排除に向けた取組」及び「反社会的勢力対応マニュアル」を整備するとともに、警察、顧問弁護士との連携を強化する。

会社の機関・内部統制の関係図



(11) 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務執行を行わない取締役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、現在、社外取締役である4名と契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が定める額であります。

(12) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社の取締役（当事業年度中に在任していたものを含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者である対象取締役が、その職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に契約更新しております。なお、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

(13) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名以内、監査等委員である取締役5名以内とする旨定款に定めております。

(14) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(15) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(16) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(17) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	郡司 勝美	1954年1月8日	1981年1月 日本紙バルブ商事(株)入社 1983年4月 河内屋紙(株)(現(株)共同紙販ホールディングス)入社 1987年11月 当社取締役商品部長 1994年7月 当社常務取締役管理本部長兼総合企画室長兼経理部長兼財務部長 2001年6月 当社専務取締役管理本部長兼総合企画室長兼財務部長兼電算室長 2003年6月 当社取締役副社長兼管理本部長 2006年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 2008年10月 関東流通(株)(当社子会社)代表取締役社長就任(現任)	(注)2	8,316
代表取締役 専務執行役員 全店営業統括 兼本店洋紙本部長	市川 裕三	1963年12月6日	1988年4月 (株)芳賀洋紙店(現(株)共同紙販ホールディングス)入社 2010年4月 当社洋紙本部洋紙二部長 2012年4月 当社大阪支店第二営業部長 2014年10月 当社福岡支店長 2015年4月 当社執行役員福岡支店長 2017年4月 当社執行役員本店洋紙本部長 2018年6月 当社取締役執行役員本店洋紙本部長 2020年4月 当社取締役常務執行役員本店洋紙本部長就任 2023年4月 当社取締役専務執行役員本店洋紙本部長就任 2023年6月 当社代表取締役専務執行役員全店営業統括兼本店洋紙本部長就任(現任)	(注)2	562
代表取締役 専務執行役員 管理本部長	木村 純也	1963年9月30日	1987年3月 河内屋紙(株)(現(株)共同紙販ホールディングス)入社 2008年4月 当社取締役管理企画本部長代理兼人事部長 2009年10月 当社取締役管理企画本部長 2010年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長 2016年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼監査室長就任 2023年4月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼監査室長就任 2023年6月 当社代表取締役専務執行役員管理本部長就任(現任)	(注)2	2,657
取締役 専務執行役員 全店営業統括	金谷 吉之助	1954年7月7日	1977年4月 (株)芳賀洋紙店(現(株)共同紙販ホールディングス)入社 2007年6月 はが紙販(株)(現(株)共同紙販ホールディングス)洋紙営業本部長 2010年4月 当社執行役員洋紙本部長 2010年6月 当社取締役執行役員洋紙本部長 2015年4月 当社取締役常務執行役員洋紙本部長 2016年4月 当社取締役常務執行役員西日本営業統括兼大阪支店長 2020年4月 当社取締役専務執行役員全店営業統括就任(現任)	(注)2	1,494
取締役 専務執行役員 経営企画本部長 兼監査室長	坂本 浩紀	1954年9月24日	1998年7月 河内屋紙(株)(現(株)共同紙販ホールディングス)入社 2006年6月 当社取締役営業本部長代理兼営業推進部長 2007年6月 関東流通(株)(当社子会社)代表取締役社長 2010年4月 当社執行役員内部統制室長 2011年6月 当社常勤監査役 2011年6月 関東流通(株)(当社子会社)監査役就任(現任) 2016年6月 当社取締役常務執行役員社長室長 2018年4月 当社取締役常務執行役員経営企画本部長兼総務企画部長就任 2023年4月 当社取締役専務執行役員経営企画本部長就任 2023年6月 当社取締役専務執行役員経営企画本部長兼監査室長就任(現任)	(注)2	3,182

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	川島 英明	1953年2月5日	1984年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) (現任) 1991年6月 川島法律事務所開設 2006年6月 当社取締役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	大春 敦	1958年6月14日	1983年4月 十條製紙(株)(現日本製紙(株))入社 2015年6月 日本製紙(株)執行役員情報用紙営業本部長 2016年6月 同社執行役員印刷用紙営業本部長 2020年6月 同社常務執行役員情報・産業用紙営業本部長 2021年6月 同社取締役常務執行役員営業企画本部長 2023年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	斉藤 賢司	1968年4月16日	1992年4月 十條製紙(株)(現日本製紙(株))入社 2016年6月 日本製紙(株)営業統括本部営業企画部主席調査役 2019年4月 同社印刷用紙営業本部印刷用紙管理部長 2021年6月 同社営業企画本部営業企画部長兼バイオマスマテリアル事業推進本部事業転換推進室主席調査役 2021年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任) 2022年6月 日本製紙(株)営業企画本部長代理兼営業企画部長兼バイオマスマテリアル事業推進本部事業転換推進室主席調査役 (現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	女屋 健	1966年12月31日	1989年4月 サンミック通商(株)(現日本紙通商(株))入社 2012年6月 日本紙通商(株)経営企画本部経営企画部長 2018年6月 同社経営管理本部副本部長兼経営企画部長 2021年6月 同社参与経営管理本部副本部長兼経営企画部長(現任) 2022年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)3	-
計					16,211

(注)1. 川島英明、大春 敦、斉藤賢司及び女屋 健は社外取締役であります。

2. 2023年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 2023年6月29日開催の定時総会で新たに選任されました大春 敦は、前任者が任期満了前に退任したため、当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。

5. 当社は、業務執行の効率化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は16名で、うち4名は取締役を兼務しております。

役名及び職名	氏名
代表取締役専務執行役員全店営業統括兼本店洋紙本部長	市川 裕三
代表取締役専務執行役員管理本部長	木村 純也
取締役専務執行役員全店営業統括	金谷 吉之助
取締役専務執行役員経営企画本部長兼監査室長	坂本 浩紀
常務執行役員大阪支店長	木村 修
常務執行役員名古屋支店長	後藤 隆司
常務執行役員本店情報用紙本部長	奈良 昌
執行役員業務本部長兼仕入部長	江戸 博昭
執行役員北関東支店長	畑野 孝幸
執行役員産業用紙本部長	吉田 達
執行役員福岡支店長	黒木 秀哉
執行役員鹿児島支店長	上原 康治

役名及び職名	氏名
執行役員仙台支店長	伊藤 雅則
執行役員産業用紙本部長代理	藤江 亮輔
執行役員本店情報用紙本部長代理	田中 充
執行役員本店洋紙本部長代理	井上 努

社外役員の状況

当社は、社外取締役として川島英明氏、大春 敦氏、斉藤賢司氏、女屋 健氏の4名を選任しており、全員が監査等委員であります。各氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役 川島英明氏は、弁護士として企業法務に精通しており、その高度な専門知識・経験等をもとに、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したため選任しております。同氏が代表を兼務する川島法律事務所と当社との間に取引関係がなく高い独立性を有していることから、株式会社東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。

社外取締役 大春 敦氏は、紙業界において長年にわたり営業部門の要職を歴任されており、その豊富な知識と業務執行経験をもとに、当社の事業運営及び経営全般に対して監査・監督的視点から適切な助言・関与いただくことを期待したため選任しております。同氏は、当社の主要株主である日本製紙株式会社の出身者であります。現在、同社及び同社の関連会社を退任しており、一般株主との利益相反が生じる恐れはないものと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。

社外取締役 斉藤賢司氏は、当社の主要株主である日本製紙株式会社の従業員を兼務しております。同氏は、同社において営業管理部門の要職を歴任しており、その知識・経験を監査等委員である社外取締役として当社の監査等に活かしていただきたいため選任しております。また、当社は日本製紙株式会社の持分法適用関連会社であり、同社製品を販売代理店を通して購入しておりますが、就任は当社の要請に基づくものであり、経営の独立性は確保されていると認識しております。

社外取締役 女屋 健氏は、当社の主要株主である日本紙通商株式会社において、経営企画部門の要職を歴任しており、その豊富な経験や知識を監査等委員である社外取締役として当社の監査等に活かしていただきたいため選任しております。なお、当社は日本紙通商株式会社との間に商品仕入等の取引関係がありますが、就任は当社の要請に基づくものであり、経営の独立性は確保されていると認識しております。

当社は、社外取締役の独立性に関して、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準に基づき、客観的、専門的な観点から、会社業務全般に亘って経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

社外取締役（監査等委員）による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会へ出席し、議案の審議等について、社外取締役の立場から客観的かつ適切な発言をしております。また、他の取締役と適宜意見交換を行うほか、内部監査・内部統制を担当する監査室及び会計監査人と緊密に連携をとり、取締役の職務の執行を監督しております。

取締役会の構成

各取締役に、特に期待される分野は以下のとおりです。

氏名	役職	独立 役員	指名 報酬 諮問 委員会	主な専門性・経験分野								
				業界 知見	企業 経営	営業	財務 会計	人事 労務	法務 リスク マネジ メント	グロー バル	ESG サステナ ビリティ	
郡司 勝美	代表取締役 社長		○									
市川 裕三	代表取締役 専務 執行役員											
木村 純也	代表取締役 専務 執行役員											
金谷吉之助	取締役 専務 執行役員											
坂本 浩紀	取締役 専務 執行役員											
川島 英明	社外取締役 監査等委員	○	○									
大春 敦	社外取締役 監査等委員	○	○									
斉藤 賢司	社外取締役 監査等委員											
女屋 健	社外取締役 監査等委員											

上記は、各人の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、内部統制システムを活用したモニタリング監査を実施し、監査室及び会計監査人と緊密に連携することで、取締役の職務執行の監査を行っております。また、取締役会に出席するほか、必要に応じて経営に関する重要な会議に出席し、意見陳述や必要な情報を入手し、取締役の職務執行の監督を行っております。

当事業年度において当社は監査等委員会を8回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
川島 英明	8回	8回
斉藤 賢司	8回	8回
女屋 健	8回	6回

(注) 1. 川島英明、斉藤賢司及び女屋 健は社外取締役であります。社外取締役の状況については(2)役員の状況 社外役員の状況に記載しております。

2. 女屋 健は、2022年6月29日開催の第71回定時株主総会終結の時より当社社外取締役に就任いたしました。

3. 川又 肇は、2023年1月17日に逝去により退任いたしました。当事業年度において、逝去されるまでに開催された監査等委員会7回のうち6回に出席いたしました。

監査等委員会における具体的な検討内容は、事業報告及び計算書類等の相当性、内部統制システムの整備・運用状況の確認、会計監査人の評価及び報酬に関する同意等であります。会計監査人から適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の説明を受けるなど緊密な連携を図っており、また、代表取締役社長との定期的な意見交換や、各業務執行者を招いて執行状況の聴取等を実施しております。

なお、当社は、監査等委員会の監査が実効的かつ円滑に執行されるために監査室がその業務の補助を行い、コンプライアンス全般を担当する経営企画本部と連携して監査等委員会の職務を十分補完しているため、常勤の監査等委員を選定しておりません。

内部監査の状況

内部監査部門として業務執行部門から独立した監査室を設置し、業務執行側の指揮命令系統に属さない内部監査人1名が、各部門及びグループ会社の監査を年間スケジュールに基づき定期的を実施しております。各部門の業務執行が、法令・定款及び社内規程を遵守しているか等について監査を実施し、指摘事項が改善されるまでの一連のプロセスを確認することにより監査の実効性を高めております。また、内部監査の結果については、社長及び監査等委員会へ随時報告をし、指示があれば速やかに業務執行部門へ通知する体制となっております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

永和監査法人

b. 継続監査期間

15年

c. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 伊藤 嘉基

業務執行社員 佐藤 弘章

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 2名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人としての独立性、監査品質管理体制及び監査業務に係る公認会計士等の専門性の有無を総合的に勘案し、永和監査法人を会計監査人として選任しております。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,500	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,500	-	19,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人が作成した年間監査計画に基づき、その監査内容、監査時間数等について妥当性の確認を行い、両者で協議のうえ、報酬金額を決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役（監査等委員を除く。）報酬は、固定報酬としての基本報酬（金銭報酬）と、短期業績連動報酬である賞与（金銭報酬）および中長期的な企業価値向上へのインセンティブとしての譲渡制限付株式報酬の3つで構成されております。

報酬総額は、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で、役位・連結業績・株式の市場価格等を勘案して算定された原案を、年1回代表取締役と独立社外取締役2名で構成される指名・報酬諮問委員会で検証・審議のうえ、毎年株主総会後に行われる取締役会において決定します。

取締役（監査等委員）報酬は、その職務に鑑み固定報酬としての基本報酬（金銭報酬）のみとし、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

取締役の個人別報酬等の内容にかかる決定方針は以下のとおりです。

a. 基本報酬に関する方針

月例の固定報酬とし、役位および担当職務に基づき取締役会で決定します。

b. 業績連動報酬に関する方針

取締役（監査等委員を除く。）に対し、事業年度ごとの連結業績等を踏まえ、計画達成度合いに応じて算出した賞与原案を、指名・報酬諮問委員会でその妥当性につき検証・審議のうえ、取締役会で決定します。

c. 非金銭報酬に関する方針

取締役（監査等委員を除く。）が中長期的な業績向上と企業価値増大に貢献する意欲を一層高めることを目的として譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。連結業績および中期計画等を勘案して株主総会で決議された限度額と上限株数の範囲内で交付総額の原案を策定し、取締役会で決定します。個人別の割当については、役位および在任期間、業績貢献度合い等を総合的に評価し、指名・報酬諮問委員会において検証・審議のうえ決定します。

取締役（監査等委員を除く。）の個人別報酬額は、取締役会の決議に基づき代表取締役社長 郡司勝美がその具体的内容の決定につき委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の金銭報酬（基本報酬および賞与）の額と評価配分とします。委任した理由は、当社全体の業績等を俯瞰しつつ各取締役の担当領域に対する職責を評価するには代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。なお、委任された決定事項は、その妥当性につき指名・報酬諮問委員会において検証されており、個人別報酬等の決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第65回定時株主総会において、年額150,000千円以内と決議をいただいております。当該定時株主総会終結時点の対象取締役（監査等委員を除く。）の員数は6名であります。

また、2018年6月28日開催の第67回定時株主総会において取締役（監査等委員および社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬制度導入をご承認いただき、上記報酬限度額の範囲内で年額30,000千円以内、株式数の上限を7,000株、譲渡制限期間を3年間とすることにつき決議をいただいております。本制度は、対象取締役に対し企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役の報酬と株式価値とを連動させ、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としております。なお、当該株主総会終結時点の本制度対象取締役の員数は5名であります。

取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第65回定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議をいただいております。当該定時株主総会終結時点の対象取締役（監査等委員）の員数は4名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）	77,628	74,310	-	3,318	5
取締役（監査等委員）	7,800	7,800	-	-	5

- (注) 1. 取締役（監査等委員）は、全員社外取締役であります。なお、他に社外取締役はありません。
2. 譲渡制限付株式報酬は、2019年8月1日付で対象取締役5名に交付された29,865千円（6,600株）のうち、当事業年度分として費用計上された金額を記載しております。
3. 上表には、2022年6月29日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員）1名、2023年1月17日に逝去により退任した取締役（監査等委員）1名を含んでおります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受ける目的を純投資目的としそれ以外を純投資目的以外としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係の安定かつ維持・強化のために必要と判断する取引先に限定して、その株式を取得・保有しております。保有する株式については、株価推移を継続して確認するとともに、定期的に経営会議において個別銘柄ごとに財政状態や経営成績、配当等を検証し、取引状況等の定性的観点も踏まえ、継続保有の妥当性と適否を精査・決定しております。

なお、当事業年度において、吸収合併した子会社が保有していた株式1銘柄につき、営業上の取引関係もなく保有意義がないと判断し、市場にて売却を実施いたしました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	9,640
非上場株式以外の株式	19	484,513

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	8	23,981	取引先持株会への拠出及び更なる取引の維持・強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	429

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注)1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本紙パルプ商事(株)	30,377	30,133	同社は当社の洋紙卸売事業における仕入先であり、当社の主要株主であります。同社との良好な取引関係維持・強化を図る観点から、継続して株式を保有するものであります。定量的な保有効果の記載は困難であります。下記(注)1に記載のとおり保有の合理性について検証し、株式の保有は適切であると判断しております。 なお、同社の取引先持株会加入のため、株式数が増加しております。	有
	156,443	116,917		
日本製紙(株)	53,100	53,100	同社は当社の洋紙卸売事業における取扱商品のメーカーであり、当社の主要株主であります。同社との良好な取引関係維持・強化を図る観点から、継続して株式を保有するものであります。定量的な保有効果の記載は困難であります。下記(注)に記載のとおり保有の合理性について検証し、株式の保有は適切であると判断しております。	有
	54,321	55,170		
共同印刷(株)	10,000	10,000	同社は当社の洋紙卸売事業における顧客の1社であります。同社との良好な取引関係維持・強化を図る観点から、継続して株式を保有するものであります。定量的な保有効果の記載は困難であります。下記(注)に記載のとおり保有の合理性について検証し、株式の保有は適切であると判断しております。	無
	27,500	27,610		
KPPグループホールディングス(株)	100,500	100,500	同社は当社の洋紙卸売事業における仕入先であります。同社との良好な取引関係維持・強化を図る観点から、継続して株式を保有するものであります。定量的な保有効果の記載は困難であります。下記(注)に記載のとおり保有の合理性について検証し、株式の保有は適切であると判断しております。	有
	67,335	31,959		
光村印刷(株)	18,000	12,400	同社は当社の洋紙卸売事業における顧客の1社であります。同社との良好な取引関係維持・強化を図る観点から、継続して株式を保有するものであります。定量的な保有効果の記載は困難であります。下記(注)に記載のとおり保有の合理性について検証し、株式の保有は適切であると判断しております。 なお、更なる取引の強化を図る目的で株式を取得したため、株式数が増加しております。	有
	21,978	18,352		
凸版印刷(株)	15,946	14,063	同社は当社の洋紙卸売事業における顧客の1社であります。同社との良好な取引関係維持・強化を図る観点から、継続して株式を保有するものであります。定量的な保有効果の記載は困難であります。下記(注)に記載のとおり保有の合理性について検証し、株式の保有は適切であると判断しております。 なお、同社の取引先持株会加入のため、株式数が増加しております。	無
	42,496	30,460		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注）1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
北越コーポレーション(株)	32,986	28,301	<p>同社は当社の洋紙卸売事業における取扱商品のメーカーであり、当社は仕入先を通して同社製品を仕入れております。同社との良好な取引関係維持・強化を図る観点から、継続して株式を保有するものであります。定量的な保有効果の記載は困難であります。下記(注)に記載のとおり保有の合理性について検証し、株式の保有は適切であると判断しております。</p> <p>なお、同社の取引先持株会に加入していることのほか、期初において吸収合併した連結子会社が同社株を所有していたことにより株式数が増加しております。</p>	有
	29,258	19,669		
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,488	5,488	<p>当社の総務・経理財務部門の業務遂行のため、(株)みずほ銀行及びみずほ証券(株)をはじめとした同社グループ各社と取引を行っており、良好な取引関係維持・安定化を図る観点から、継続して株式を保有するものであります。</p>	無
	10,306	8,599		
(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ	5,006	4,821	<p>当社の総務・経理財務部門の業務遂行のため、(株)きらぼし銀行をはじめとした同社グループ各社と取引を行っており、良好な取引関係維持・安定化を図る観点から、継続して株式を保有するものであります。</p> <p>なお、期初において吸収合併した連結子会社が同社株を所有していたことにより株式数が増加しております。</p>	無 (注)2
	13,140	8,456		
(株)KYORITSU	65,087	54,554	<p>同社は当社の洋紙卸売事業における顧客の1社であります。同社との良好な取引関係維持・強化を図る観点から、継続して株式を保有するものであります。定量的な保有効果の記載は困難であります。下記(注)に記載のとおり保有の合理性について検証し、株式の保有は適切であると判断しております。</p> <p>なお、同社の取引先持株会加入のため、株式数が増加しております。</p>	無 (注)2
	10,283	7,855		
(株)イムラ	8,069	7,166	<p>同社は当社の洋紙卸売事業における顧客の1社であります。同社との良好な取引関係維持・強化を図る観点から、継続して株式を保有するものであります。定量的な保有効果の記載は困難であります。下記(注)に記載のとおり保有の合理性について検証し、株式の保有は適切であると判断しております。</p> <p>なお、同社の取引先持株会加入のため、株式数が増加しております。</p>	無
	8,053	6,077		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,260	1,260	<p>当社の総務・経理財務部門の業務遂行のため、(株)三井住友銀行をはじめとした同社グループ各社と取引を行っており、良好な取引関係維持・安定化を図る観点から、継続して株式を保有するものであります。</p>	無 (注)2
	6,675	4,922		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注)1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
コーエーテクモホールディングス(株)	6,440	1,850	同社は当社の洋紙卸売事業における顧客の1社であります。同社との良好な取引関係維持・強化を図る観点から、継続して株式を保有するものであります。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、同社の取引先持株会加入に加入していることのほか、同社が2022年10月1日付で株式分割を実施したことにより株式数が増加しております。	無
	15,379	7,431		
中越パルプ工業(株)	2,000	2,000	同社は当社の洋紙卸売事業における取扱商品のメーカーであり、当社は仕入先を通して同社製品を仕入れております。同社との良好な取引関係維持・強化を図る観点から、継続して株式を保有するものであります。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、同社の取引先持株会加入に加入していることのほか、同社が2022年10月1日付で株式分割を実施したことにより株式数が増加しております。	有
	2,052	1,898		
サンメッセ(株)	6,200	6,200	同社は当社の洋紙卸売事業における顧客の1社であります。同社との良好な取引関係維持・強化を図る観点から、継続して株式を保有するものであります。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、同社の取引先持株会加入に加入していることのほか、同社が2022年10月1日付で株式分割を実施したことにより株式数が増加しております。	無
	2,213	2,213		
(株)平賀	4,400	4,400	同社は当社の洋紙卸売事業における顧客の1社であります。同社との良好な取引関係維持・強化を図る観点から、継続して株式を保有するものであります。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、同社の取引先持株会加入に加入していることのほか、同社が2022年10月1日付で株式分割を実施したことにより株式数が増加しております。	無
	4,131	4,730		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	300	300	当社の総務・経理財務部門の業務遂行のため、三井住友信託銀行(株)をはじめとした同社グループ各社と取引を行っており、良好な取引関係維持・安定化を図る観点から、継続して株式を保有するものであります。	無 (注)2
	1,362	1,200		
リンテック(株)	2,880	-	同社は当社の洋紙卸売事業における取扱商品のメーカーであり、当社は仕入先を通して同社製品を仕入れております。同社との良好な取引関係維持・強化を図る観点から、継続して株式を保有するものであります。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、同社の取引先持株会加入に加入していることのほか、同社が2022年10月1日付で株式分割を実施したことにより株式数が増加しております。	無
	6,235	-		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注）1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
野崎印刷紙業(株)	39,020	-	同社は当社の洋紙卸売事業における顧客の1社であります。同社との良好な取引関係維持・強化を図る観点から、継続して株式を保有するものであります。定量的な保有効果の記載は困難であります。下記(注)に記載のとおり保有の合理性について検証し、株式の保有は適切であると判断しております。 なお、期初において吸収合併した連結子会社が同社株を所有していたこと、また、取引先持株会に加入していたことにより株式数が増加しております。	無
	5,345	-		

(注) 1. 保有の合理性は管理部門が保有先企業との取引状況等を確認し保有継続の可否について検討を行い、その検討内容を踏まえて、経営会議において定期的に精査・検証しております。

2. 保有先企業は当社の株式を所有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、永和監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、外部セミナー等への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,812	869,377
受取手形及び売掛金	3 3,416,346	3 3,481,848
電子記録債権	3 789,952	3 870,699
商品	1,246,282	1,592,507
未収入金	4 488,363	4 505,513
その他	68,781	42,315
貸倒引当金	1,570	434
流動資産合計	6,789,969	7,361,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,898,793	1,903,668
減価償却累計額	1,117,992	1,160,192
建物及び構築物(純額)	780,800	743,475
機械装置及び運搬具	239,037	239,037
減価償却累計額	189,969	206,773
機械装置及び運搬具(純額)	49,068	32,263
土地	956,795	956,795
その他	98,434	101,299
減価償却累計額	88,049	93,301
その他(純額)	10,385	7,998
有形固定資産合計	1,797,050	1,740,532
無形固定資産		
のれん	239,142	199,285
ソフトウェア	77,946	66,392
無形固定資産合計	317,089	265,677
投資その他の資産		
投資有価証券	1 374,966	1 494,888
出資金	221,261	219,721
繰延税金資産	114,140	38,303
その他	2 77,438	2 78,037
投資その他の資産合計	787,806	830,951
固定資産合計	2,901,945	2,837,161
資産合計	9,691,914	10,198,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,266,085	5,637,688
電子記録債務	179,150	161,346
賞与引当金	15,325	46,350
その他	115,480	197,150
流動負債合計	5,576,042	6,042,535
固定負債		
退職給付に係る負債	307,198	271,152
繰延税金負債	58,216	-
その他	58,992	51,643
固定負債合計	424,407	322,795
負債合計	6,000,450	6,365,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,063,526	3,063,526
利益剰余金	802,150	869,900
自己株式	238,756	238,955
株主資本合計	3,726,919	3,794,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,230	38,410
その他の包括利益累計額合計	36,230	38,410
非支配株主持分	775	776
純資産合計	3,691,464	3,833,658
負債純資産合計	9,691,914	10,198,989

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	14,085,761	17,023,669
売上原価	12,341,076	14,788,000
売上総利益	1,744,684	2,235,668
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	631,818	794,864
賞与引当金繰入額	11,215	49,769
退職給付費用	37,319	38,963
減価償却費	57,251	69,023
貸倒引当金繰入額	-	1,054
運賃	348,919	392,298
その他	653,223	736,335
販売費及び一般管理費合計	1,739,747	2,082,309
営業利益	4,937	153,359
営業外収益		
受取利息	2	22
受取配当金	18,289	20,714
設備賃貸料	7,998	10,165
貸倒引当金戻入額	2,504	1,135
保証債務取崩額	1,054	370
助成金収入	87,065	-
その他	5,250	9,739
営業外収益合計	122,165	42,147
営業外費用		
手形売却損	5,601	7,423
支払手数料	2,000	2,000
持分法による投資損失	60	16
休業手当	105,380	-
その他	297	1,280
営業外費用合計	113,340	10,719
経常利益	13,761	184,786
特別利益		
固定資産売却益	-	1,200
負ののれん発生益	246,465	-
特別利益合計	246,465	1,200
特別損失		
投資有価証券評価損	58,537	-
減損損失	2,10,208	2,9,283
特別損失合計	68,745	9,283
税金等調整前当期純利益	191,481	176,702
法人税、住民税及び事業税	24,288	78,371
法人税等調整額	4,537	2,900
法人税等合計	19,751	75,471
当期純利益	171,730	101,230
非支配株主に帰属する当期純利益	3	1
親会社株主に帰属する当期純利益	171,726	101,229

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	171,730	101,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,193	74,641
その他の包括利益合計	1 56,193	1 74,641
包括利益	227,923	175,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	227,920	175,870
非支配株主に係る包括利益	3	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,381,052	782,473	663,901	238,756	3,588,671
当期変動額					
剰余金の配当			33,478		33,478
親会社株主に帰属する当期純利益			171,726		171,726
減資	2,281,052	2,281,052			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,281,052	2,281,052	138,248	-	138,248
当期末残高	100,000	3,063,526	802,150	238,756	3,726,919

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	92,423	92,423	772	3,497,019
当期変動額				
剰余金の配当				33,478
親会社株主に帰属する当期純利益				171,726
減資				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,193	56,193	3	56,196
当期変動額合計	56,193	56,193	3	194,444
当期末残高	36,230	36,230	775	3,691,464

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,063,526	802,150	238,756	3,726,919
当期変動額					
剰余金の配当			33,478		33,478
親会社株主に帰属する当期純利益			101,229		101,229
自己株式の取得				199	199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	67,750	199	67,551
当期末残高	100,000	3,063,526	869,900	238,955	3,794,471

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	36,230	36,230	775	3,691,464
当期変動額				
剰余金の配当				33,478
親会社株主に帰属する当期純利益				101,229
自己株式の取得				199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,641	74,641	1	74,642
当期変動額合計	74,641	74,641	1	142,194
当期末残高	38,410	38,410	776	3,833,658

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	191,481	176,702
減価償却費	57,458	74,771
のれん償却額	39,857	39,857
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,261	1,135
株式報酬費用	9,954	3,318
賞与引当金の増減額(は減少)	901	31,024
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,406	36,046
受取利息及び受取配当金	18,292	20,736
助成金収入	87,065	-
休業手当	105,380	-
持分法による投資損益(は益)	60	16
固定資産除売却損益(は益)	80	1,200
投資有価証券売却損益(は益)	-	15
投資有価証券評価損益(は益)	58,537	-
負ののれん発生益	246,465	-
減損損失	10,208	9,283
売上債権の増減額(は増加)	18,331	146,250
棚卸資産の増減額(は増加)	218,840	346,224
未収入金の増減額(は増加)	66,603	18,166
その他の資産の増減額(は増加)	22,286	2,877
仕入債務の増減額(は減少)	16,166	353,798
未払金の増減額(は減少)	844	10,460
未払消費税等の増減額(は減少)	88,838	34,820
その他の負債の増減額(は減少)	38,566	12,547
小計	332,189	158,813
利息及び配当金の受取額	18,292	20,736
助成金の受取額	114,075	1,017
休業手当の支払額	105,380	-
法人税等の還付額	10,054	16,063
法人税等の支払額	30,094	33,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,242	163,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,911	5,134
無形固定資産の取得による支出	72,138	7,720
有形固定資産の売却による収入	-	1,200
投資有価証券の取得による支出	18,951	23,981
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	138,780	-
投資有価証券の売却による収入	5,242	429
貸付けによる支出	180	2,130
貸付金の回収による収入	-	880
敷金の回収による収入	-	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,718	36,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	135,000	-
自己株式の取得による支出	-	199
配当金の支払額	28,846	29,070
リース債務の返済による支出	8,780	10,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,627	39,686
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	754,587	87,564
現金及び現金同等物の期首残高	1,536,400	781,812
現金及び現金同等物の期末残高	1,781,812	1,869,377

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

関東流通(株)

ファイビストオフィス(株)

前連結会計年度において連結子会社でありましたわかば紙商事(株)は、2022年4月1日付で当社との合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称

(株)未来戦略研究所

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

商品

通常の販売目的で保有する棚卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、親会社の建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。2016年4月1日以後に取得した附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～49年

機械装置及び運搬具 4～12年

その他 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、紙および紙加工品等の商品の販売を主な事業としております。これら商品の販売については、原則として顧客が商品を受領した時点において当該商品に対する支配が顧客に移転し履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。また、商品の販売に対する取引の対価は、商品の引き渡し後、概ね3か月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 仕入値引の未収入金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未収入金	140,114	134,340

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

仕入値引は、販売実績や仕入実績に応じて仕入先から値引額を受領しておりますが、入金日は翌連結会計年度になるため、当連結会計年度に発生していると認められる金額については未収入金を計上しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

仕入値引は、市況価格や仕入先の動向が仕入値引の金額決定に影響を与えるため、当該情報に関する数量や単価に基づいて仕入値引を見積計上しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

仕入値引は、市況価格や仕入先の動向、市場環境の変化の影響を受けるほか、感染症等の予測困難な事象の発生に影響を受けるおそれがあるなど不確実性を伴うため、未収入金が回収できない場合は翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	114,140	38,303

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニング等により繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得は、当社事業計画の数値を基に、経営環境や計画実績等を考慮・適宜修正し、見積りを行っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、当社グループの主要取引先である印刷業を取り巻く外部環境や、将来の不確実な経済状況の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、当連結会計年度の連結財務諸表に計上した繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	751千円	735千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産	0千円	1,054千円

3 受取手形裏書譲渡高及び手形債権流動化による譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	98,484千円	114,619千円
手形債権流動化による譲渡高	1,154,059千円	1,395,447千円

4 手形債権流動化による受取手形譲渡代金未収金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未収入金	342,619千円	370,729千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	1,900,000千円	1,900,000千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	- 千円	1,200千円

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	宮城県岩沼市	5,400千円
遊休資産	土地	栃木県那須郡那須町	4,650千円
遊休資産	土地	千葉県茂原市	158千円
合計			10,208千円

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

長期にわたり遊休状態であり将来の用途も未定であった上記3物件につき、現地調査を実施した結果、当該物件の現況や近隣の取引実態等を考慮すると今後も相当期間売却が見込めず回収可能性が認められないと判断し、その帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しておりますが、物件の現況や整地・処分費用等も考慮した結果、回収可能価額はゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

用途	種類	場所	金額
事業用資産	建物及び構築物 機械及び運搬具 その他	愛知県名古屋市 愛知県小牧市	8,264千円
事業用資産	建物及び構築物 その他	東京都台東区 東京都江東区	1,018千円
合計			9,283千円

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当該事業用資産について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,344千円	94,938千円
組替調整額	58,537	15
税効果調整前	56,193	94,953
税効果額	-	20,312
その他有価証券評価差額金	56,193	74,641
その他の包括利益合計	56,193	74,641

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	735,344	-	-	735,344
合計	735,344	-	-	735,344
自己株式				
普通株式	65,767	-	-	65,767
合計	65,767	-	-	65,767

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月7日 取締役会	普通株式	33,478	50.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,478	50.00	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	735,344	-	-	735,344
合計	735,344	-	-	735,344
自己株式				
普通株式(注)	65,767	43	-	65,810
合計	65,767	43	-	65,810

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取による増加43株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月10日 取締役会	普通株式	33,478	50.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,476	50.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	781,812千円	869,377千円
現金及び現金同等物	781,812千円	869,377千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

当社の紙の加工に使用する断裁機(機械及び装置)、配送に使用するトラック(車両及び運搬具)及び子会社のフォークリフト(車両及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

当社の紙の加工に使用する断裁機(機械及び装置)、配送に使用するトラック(車両及び運搬具)及び子会社のフォークリフト(車両及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に洋紙の卸売事業を行うための資金計画等に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入及び手形債権流動化により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金及び電子記録債務はほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表額により表わされています。

市場リスク(金利の変動リスク)の管理

借入金のうち一部は短期プライムレートに連動しており、たえず、金利動向を把握し、残高を管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	365,814	365,814	-
資産計	365,814	365,814	-

現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、未収入金、支払手形及び買掛金、電子記録債務は、短期間で決済されるものであるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注) 1. 市場価格のない株式等は上表には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	9,151
出資金	221,261

2. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
受取手形及び売掛金	3,416,346
電子記録債権	789,952
未収入金	488,363

(注) 1. 1年超の満期のある金銭債権はありません。

2. 満期のある投資有価証券はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	484,513	484,513	-
資産計	484,513	484,513	-

現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、未収入金、支払手形及び買掛金、電子記録債務は、短期間で決済されるものであるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注) 1. 市場価格のない株式等は上表には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,375
出資金	219,721

2. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
受取手形及び売掛金	3,481,848
電子記録債権	870,699
未収入金	505,513

(注) 1. 1年超の満期のある金銭債権はありません。

2. 満期のある投資有価証券はありません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	365,814	-	-	365,814
資産計	365,814	-	-	365,814

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	484,513	-	-	484,513
資産計	484,513	-	-	484,513

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価を
レベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. その他有価証券で市場価格のない株式等以外のもの(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	106,429	80,116	26,312
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	106,429	80,116	26,312
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	259,385	375,977	116,592
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	259,385	375,977	116,592
合計	365,814	456,094	90,279

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について58,537千円(その他有価証券の株式58,537千円)減損処理を
行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処
理を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. その他有価証券で市場価格のない株式等以外のもの（2023年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	349,623	255,523	94,099
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	349,623	255,523	94,099
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	134,890	170,267	35,376
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	134,890	170,267	35,376
合計	484,513	425,790	58,722

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、当社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けております。

また、一部の従業員に対して拠出建制度(特定退職共済)に加入しております。

当社グループは、従業員300人未満の小規模企業であるため、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	305,225千円	307,198千円
退職給付費用	20,883千円	22,319千円
退職給付の支払額	35,713千円	58,366千円
期末残高	307,198千円	271,152千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結財務諸表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債とは一致しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 20,883千円 当連結会計年度 22,319千円

3. 確定拠出制度

拠出建制度(特定退職共済に関する拠出額前連結会計年度206千円、当連結会計年度588千円を含む。)への要拠出額は前連結会計年度16,924千円、当連結会計年度16,988千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	723千円	567千円
賞与引当金	5,217	15,981
退職給付に係る負債	105,952	93,648
土地有税評価減	12,393	4,375
投資有価証券評価減	20,248	28,893
繰越欠損金	24,964	13,149
その他有価証券評価差額金	13,389	-
その他	28,189	30,448
小計	211,077	187,064
評価性引当額(注)	95,682	68,590
繰延税金資産合計	115,395	118,473
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,254	1,433
その他有価証券評価差額金	2,409	20,312
連結受入資産評価差額	55,806	58,424
繰延税金負債合計	59,471	80,169
繰延税金資産(負債)の純額	55,924	38,303

(注) 評価性引当額が27,091千円減少しております。この減少の主な内容は、繰越欠損金及びその他有価証券評価差額金の減少に伴い評価性引当額が減少したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	34.6%	34.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	2.3
評価性引当額増減	17.2	8.8
税率変更差異	6.1	-
負ののれん発生益	44.5	-
のれん償却	7.2	7.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4	1.3
住民税均等割等	5.0	6.2
その他	0.2	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3%	42.7%

- (企業結合等関係)
- (共通支配下の取引等)
- (連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年2月17日開催の取締役会において、2022年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるわかば紙商事株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2022年4月1日付で同社を吸収合併しております。

1. 合併の目的

当社は、板紙分野の取り扱いを拡充し全国展開を図るとともに、販売品目の多角化と物流コストの削減を目的として、2022年1月1日付で、わかば紙商事株式会社の全株式を取得し完全子会社化いたしました。更なる事業連携強化と統合効果の最大化を図るため、同社を吸収合併いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	2022年2月17日
合併契約締結日	2022年2月17日
合併効力発生日	2022年4月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、わかば紙商事株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であり、いずれも株主総会の承認を得ることなく実施いたしました。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、わかば紙商事株式会社は解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他財産の割当てはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併の状況

本合併による、当社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

また、本合併に伴う抱合せ株式消滅差益250,966千円を当社個別財務諸表において特別利益として計上しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所及び倉庫の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込み期間を20年と見積り、割引率は1.485%から2.057%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	9,360千円	9,546千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	186千円	3,129千円
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	9,546千円	12,676千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、賃貸用のマンション(土地を含む)を有しております。

2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は4,951千円(賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は20,060千円(賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	10,208	448,930
	期中増減額	438,722	3,382
	期末残高	448,930	445,547
期末時価		448,930	450,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

当該物件の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額及び、社外の不動産価格査定書に基づいております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権の残高の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	当連結会計年度(期首) (2021年4月1日)	当連結会計年度(期末) (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	2,617,652	3,416,346
電子記録債権	525,188	789,952

(注) 1. 当連結会計年度において連結子会社が増加したことにより、受取手形及び売掛金が769,065千円、電子記録債権が299,107千円、それぞれ増加しております。

2. 契約負債はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	当連結会計年度(期首) (2022年4月1日)	当連結会計年度(期末) (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	3,416,346	3,481,848
電子記録債権	789,952	870,699

(注) 契約負債はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、洋紙卸売事業を主な事業として活動を展開しております。なお、「洋紙卸売事業」、「不動産賃貸事業」、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「洋紙卸売事業」は、洋紙の印刷会社及び出版社等への卸売り販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸を行っております。「物流事業」は、主に洋紙の保管・加工・配送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	14,008,053	-	70,121	14,078,174	-	14,078,174
その他の収益	-	7,587	-	7,587	-	7,587
外部顧客への売上高	14,008,053	7,587	70,121	14,085,761	-	14,085,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,514	78,000	219,712	306,226	306,226	-
計	14,016,567	85,587	289,834	14,391,988	306,226	14,085,761
セグメント利益	240,537	30,902	34,185	305,625	300,688	4,937
セグメント資産	5,956,099	1,367,792	367,321	7,691,213	2,000,700	9,691,914
その他の項目						
減価償却費	13,423	33,157	1,482	48,063	10,615	58,678
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,342	468,350	-	565,692	14,165	579,857

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 300,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,000,700千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去 1,263,943千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,264,644千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,165千円は、本社その他の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. わかば紙商事株式会社の株式取得により、前連結会計年度末に比べて、「不動産賃貸事業」の資産が増加しております。

4. 当社は、2022年1月1日付でわかば紙商事株式会社（東京都江東区）の全株式を取得し完全子会社化いたしました。これにより、負ののれん発生益が246,465千円発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じ る収益	16,935,600	-	56,141	16,991,741	-	16,991,741
その他の収益	-	31,927	-	31,927	-	31,927
外部顧客への売上高	16,935,600	31,927	56,141	17,023,669	-	17,023,669
セグメント間の内部売 上高又は振替高	166	78,000	246,538	324,705	324,705	-
計	16,935,766	109,927	302,680	17,348,374	324,705	17,023,669
セグメント利益	402,077	45,269	26,651	473,998	320,639	153,359
セグメント資産	6,417,330	1,335,154	371,762	8,124,247	2,074,742	10,198,989
その他の項目						
減価償却費	12,391	37,353	1,357	51,101	23,669	74,771
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,990	4,715	-	12,705	3,029	15,734

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 320,639千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,074,742千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去 794,053千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,868,795千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,029千円は、本社その他の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	洋紙卸売事業	不動産賃貸事業	物流事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	10,208	10,208

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	洋紙卸売事業	不動産賃貸事業	物流事業	全社・消去	合計
減損損失	9,283	-	-	-	9,283

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は39,857千円、未償却残高は239,142千円であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は39,857千円、未償却残高は199,285千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において、246,465千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、2022年1月1日付でわかば紙商事株式会社の全株式を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本紙通商(株)	東京都千代田区	1,000,000	卸売業	(被所有) 直接 11.7	商品の仕入	洋紙等の購入	4,228,008	買掛金	1,716,030
							株式の購入	325,000	関係会社株式	325,000
	日本紙バルブ商事(株)	東京都中央区	16,648,920	卸売業	(被所有) 直接 10.7	商品の仕入	洋紙等の購入	1,190,309	買掛金	398,770

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 仕入価格の決定は、市場価格及び同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。

(2) 子会社株式の取得価額は、公平性・妥当性を確保するため第三者算定機関による株式価値の算定結果を勘案し、相手先との交渉を経て決定しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本紙通商(株)	東京都千代田区	1,000,000	卸売業	(被所有) 直接 11.7	商品の仕入	洋紙等の購入	5,340,262	買掛金	2,263,258
	日本紙バルブ商事(株)	東京都中央区	16,648,920	卸売業	(被所有) 直接 10.7	商品の仕入	洋紙等の購入	1,088,895	買掛金	357,520

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

仕入価格の決定は、市場価格及び同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
主要株主	日本紙通商 (株)	東京都 千代田区	1,000,000	卸売業	(被所有) 直接 0.0		商品の保管・加工	関連当事者の商品の保管・加工	19,693	売掛金	1,394
							商品の販売	洋紙等の販売	5,632	売掛金	3,360
							商品の仕入	洋紙等の購入	460,216	買掛金	231,365
							資金の借入	利息の支払	72	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 保管料・加工料の決定は、同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。

(2) 販売・仕入価格の決定は、市場価格及び同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
主要株主	日本紙通商 (株)	東京都 千代田区	1,000,000	卸売業	(被所有) 直接 0.0		商品の保管・加工	関連当事者の商品の保管・加工	9,434	売掛金	949

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 保管料・加工料の決定は、同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。

(2) 販売・仕入価格の決定は、市場価格及び同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,511円97銭	5,724円70銭
1株当たり当期純利益	256円47銭	151円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	171,726	101,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	171,726	101,229
普通株式の期中平均株式数(株)	669,577	669,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,026,984	7,981,549	12,191,626	17,023,669
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	12,774	26,796	34,195	176,702
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	12,115	15,365	16,382	101,229
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.09	22.95	24.47	151.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	18.09	4.86	1.52	126.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	559,470	700,620
受取手形	1 376,426	1 541,699
売掛金	2,273,071	2,935,011
電子記録債権	1 490,844	1 870,699
商品	1,052,458	1,592,507
前払費用	33,759	36,673
関係会社短期貸付金	135,000	480
未収入金	2 491,610	2 513,184
その他	34,750	7,636
貸倒引当金	1,570	434
流動資産合計	5,445,821	7,198,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	576,385	742,134
構築物	2,123	1,340
機械及び装置	16,555	8,334
車両運搬具	29,555	22,246
工具、器具及び備品	9,969	7,665
土地	701,175	956,795
有形固定資産合計	1,335,766	1,738,517
無形固定資産		
ソフトウェア	77,859	66,392
のれん	239,142	199,285
無形固定資産合計	317,002	265,677
投資その他の資産		
投資有価証券	361,524	494,153
関係会社株式	553,332	224,332
出資金	1,800	2,600
関係会社長期貸付金	217,121	217,121
繰延税金資産	102,381	24,520
その他	70,114	78,037
投資その他の資産合計	1,306,273	1,040,765
固定資産合計	2,959,042	3,044,959
資産合計	8,404,864	10,243,037

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,321,242	5,628,230
電子記録債務	135,604	161,346
関係会社短期借入金	153,000	153,000
未払金	21,859	23,310
未払費用	61,630	77,873
未払法人税等	-	49,077
前受金	674	2,052
預り金	9,297	7,444
賞与引当金	3,729	36,200
その他	16,534	53,041
流動負債合計	4,723,573	6,191,577
固定負債		
長期預り保証金	5,200	11,780
退職給付引当金	263,197	242,591
資産除去債務	9,546	12,676
その他	36,446	26,846
固定負債合計	314,390	293,894
負債合計	5,037,964	6,485,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	3,063,526	3,063,526
資本剰余金合計	3,063,526	3,063,526
利益剰余金		
利益準備金	42,464	42,464
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	435,420	752,120
利益剰余金合計	477,885	794,585
自己株式	238,756	238,955
株主資本合計	3,402,654	3,719,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,755	38,410
評価・換算差額等合計	35,755	38,410
純資産合計	3,366,899	3,757,566
負債純資産合計	8,404,864	10,243,037

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	13,350,610	17,045,694
売上原価	11,705,783	14,828,525
売上総利益	1,644,826	2,217,168
販売費及び一般管理費	2 1,676,696	2 2,086,107
営業利益又は営業損失()	31,869	131,060
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 32,621	1 34,548
設備賃貸料	7,998	10,165
貸倒引当金戻入額	2,504	1,135
保証債務取崩額	1,054	370
助成金収入	81,487	-
その他	4,106	9,673
営業外収益合計	129,772	55,893
営業外費用		
支払利息	1 2,256	1 2,256
手形売却損	5,601	7,423
支払手数料	2,000	2,000
休業手当	98,960	-
その他	184	1,280
営業外費用合計	109,003	12,960
経常利益又は経常損失()	11,100	173,993
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1,200
抱合せ株式消滅差益	-	250,966
特別利益合計	-	252,166
特別損失		
減損損失	10,208	9,283
投資有価証券評価損	58,537	-
特別損失合計	68,745	9,283
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	79,845	416,876
法人税、住民税及び事業税	9,115	67,573
法人税等調整額	4,448	876
法人税等合計	4,667	66,697
当期純利益又は当期純損失()	84,513	350,178

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,381,052	782,473	782,473	39,116	556,760	595,877	238,756	3,520,646	
当期変動額									
剰余金の配当					33,478	33,478		33,478	
当期純利益又は当期純損失 ()					84,513	84,513		84,513	
減資	2,281,052	2,281,052	2,281,052					-	
利益準備金の積立				3,347	3,347	-		-	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	2,281,052	2,281,052	2,281,052	3,347	121,340	117,992	-	117,992	
当期末残高	100,000	3,063,526	3,063,526	42,464	435,420	477,885	238,756	3,402,654	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	92,423	92,423	3,428,222
当期変動額			
剰余金の配当			33,478
当期純利益又は当期純損失 ()			84,513
減資			-
利益準備金の積立			-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	56,668	56,668	56,668
当期変動額合計	56,668	56,668	61,323
当期末残高	35,755	35,755	3,366,899

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	100,000	3,063,526	3,063,526	42,464	435,420	477,885	238,756	3,402,654	
当期変動額									
剰余金の配当					33,478	33,478		33,478	
当期純利益又は当期純損失 ()					350,178	350,178		350,178	
自己株式の取得							199	199	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	316,700	316,700	199	316,500	
当期末残高	100,000	3,063,526	3,063,526	42,464	752,120	794,585	238,955	3,719,155	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	35,755	35,755	3,366,899
当期変動額			
剰余金の配当			33,478
当期純利益又は当期純損失 ()			350,178
自己株式の取得			199
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	74,165	74,165	74,165
当期変動額合計	74,165	74,165	390,666
当期末残高	38,410	38,410	3,757,566

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 商品の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する商品…先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。2016年4月1日以後に取得した附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～49年

構築物 10～20年

機械及び装置 12年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、紙および紙加工品等の商品の販売を主な事業としております。これら商品の販売については、原則として顧客が商品を受領した時点において当該商品に対する支配が顧客に移転し履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。また、商品の販売に対する取引の対価は、商品の引き渡し後、概ね3か月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 仕入値引の未収入金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
未収入金	140,114	134,340

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	102,381	24,520

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡手形及び手形債権流動化による譲渡高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	98,484千円	114,619千円
流動化による手形債権譲渡高	1,154,059千円	1,395,447千円

2 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
未収入金	342,619千円	370,729千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	1,900,000千円	1,900,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取利息及び受取配当金	21,697千円	21,466千円
支払利息	2,256千円	2,256千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運賃及び荷造費	362,053千円	421,940千円
役員報酬及び給料手当	571,852千円	750,622千円
賞与引当金繰入額	3,729千円	36,200千円
退職給付費用	35,181千円	37,443千円
減価償却費	23,888千円	36,061千円
おおよその割合		
販売費	82%	85%
一般管理費	18%	15%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	- 千円	1,200千円

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度(千円)
子会社株式	552,332
関連会社株式	1,000
計	553,332

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度(千円)
子会社株式	223,332
関連会社株式	1,000
計	224,332

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	723千円	567千円
賞与引当金	1,289	12,521
退職給付引当金	91,040	83,912
土地有税評価減	12,158	4,375
子会社株式評価減	88,994	88,994
投資有価証券評価減	20,248	28,893
繰越欠損金	11,574	-
その他有価証券評価差額金	12,367	-
その他	26,818	29,862
小計	265,215	249,126
評価性引当額	161,579	144,435
繰延税金資産合計	103,636	104,690
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,254	1,433
その他有価証券評価差額金	-	20,312
合併受入資産評価差額	-	58,424
繰延税金負債合計	1,254	80,169
繰延税金資産(負債)の純額	102,381	24,520

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上して	34.6%
(調整)	いるため、記載を省略してお	
交際費等永久に損金に算入されない項目	ります。	1.0
評価性引当額増減		3.7
抱合せ株式消滅差益		20.8
のれん償却		3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.7
住民税均等割等		2.6
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		16.0%

(企業結合等関係)

企業結合等関係については、連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	576,385	207,441	2,470 (2,470)	39,222	742,134	1,120,974
	構築物	2,123	0	-	782	1,340	38,514
	機械及び装置	16,555	-	5,529 (5,529)	2,691	8,334	118,675
	車両運搬具	29,555	-	0 (0)	7,309	22,246	25,651
	工具、器具及び備品	9,969	2,864	1,137 (1,137)	4,031	7,665	92,793
	土地	701,175	255,620	-	-	956,795	-
	計	1,335,766	465,925	9,136 (9,136)	54,038	1,738,517	1,396,610
無形固定資産	のれん	239,142	-	-	39,857	199,285	-
	ソフトウェア	77,859	7,806	147 (147)	19,127	66,392	-
	計	317,002	7,806	147 (147)	58,984	265,677	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは、合併により受入れたものであります。

建物 202,290千円 構築物 0千円 土地 255,620千円 ソフトウェア 86千円

3. 当期減少額の主なものは、減損損失を計上したものであります。

建物 2,470千円 機械及び装置 5,529千円 車両及び運搬具 0千円 器具及び備品 1,137千円
ソフトウェア 147千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,570	434	1,570	434
賞与引当金	3,729	36,200	3,729	36,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.kyodopaper.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月9日関東財務局長に提出。

第72期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月10日関東財務局長に提出。

第72期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2022年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2022年8月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の12（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月29日

株式会社共同紙販ホールディングス

取締役会 御中

永和監査法人
東京都中央区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 伊 藤 嘉 基
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 弘 章
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

仕入値引の未収入金	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社共同紙販ホールディングスの連結貸借対照表に計上されている未収入金の一部には、仕入値引に係る未収入金が含まれている。</p> <p>仕入値引は、販売実績や仕入実績に応じて、仕入先から値引額を受領しているが、入金日は翌連結会計年度になるため、当連結会計年度に発生していると認められる金額は未収入金を計上している。</p> <p>仕入値引は、仕入先との交渉によって金額が決定され、市況価格や仕入先の動向が仕入値引の金額決定に影響を与えるため、未収入金の実在性と評価の妥当性には不確実性を伴い、経営者による判断が仕入値引に係る未収入金の連結貸借対照表計上額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、当該事項が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、仕入値引の未収入金を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕入値引に係る未収入金計上に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・仕入値引予定額に関する証憑を入手して、仕入値引の根拠となる数量や単価について検証した。 ・翌連結会計年度に入金された仕入値引について、当連結会計年度に計上した未収入金との整合性を検証した。 ・仕入値引の前連結会計年度の見積額と確定額との差額について、見積りの精度及び不確実性を検証した。 ・仕入値引の未収入金計上に関する経営者の偏向について検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共同紙販ホールディングスの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社共同紙販ホールディングスが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

株式会社共同紙販ホールディングス

取締役会 御中

永和監査法人
東京都中央区

指定社員 公認会計士 伊藤 嘉基
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 弘章
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングスの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

仕入値引の未収入金

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（仕入値引の未収入金）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。